

国連グローバル・コンパクト

2016 Communication on Progress

(対象期間:2015 年 4 月～2016 年 4 月)

◆トップステイメント

ベネッセグループは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同し、2010 年 3 月、「国連グローバル・コンパクト」への支持を宣言しました。今後も、「国連グローバル・コンパクト」の掲げる 10 原則を遵守し、実践することで、グローバル企業として責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

2016 年 9 月 30 日

代表取締役社長 福原賢一

福原賢一

◆人権分野に関する活動報告

※主要事業会社のベネッセコーポレーションの取り組み・結果

2015 年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標
【人権研修の実施】 ①新入社員、若手中堅社員の階層別研修の中で、基礎知識の意識喚起を目的とした講義の実施。 ②同業種相互の学習啓発機関への継続的な参画。(出版・人権差別問題懇談会:略称「出入懇」)	①5 月に中堅社員向け、10 月に若手社員向けの階層別に集合形式のコンプライアンス研修を実施し、その中で当社の人権配慮に関する講義を必修項目として実施。 6 月に、通信教育教材の制作を担当する新入社員向けに差別表現の問題を軸にした集合形式の人権啓発研修を実施。 ②コンプライアンス部門担当者を中心に出入懇の学習研修機会に参加(6 月、2 月)。そこでの学びを社内研修機会に反映(ex.品川と場見学等)	・引き続き当事業と関連する人権課題の意識喚起を、社内各階層向けの教育機会として継続 ・出入懇等、同業種等の人権啓発学習活動への参画と社内教育への反映を継続 ・より広く全社員従業員への啓発機会拡充を検討(講演会など)
【事業部門の人権配慮の取り組み】 当社通信教育サービスを利用される発達障害児の保護者向けに教材活用のあり方等を発信する取り組みを社員有志で継続実施。	・当社HP上での発信サイトの定着 ・社外の専門家、有識者との交流及び学びの実践活動の定着	当社顧客の多様性に対する配慮を常に考える取り組みとして継続

◆労働分野に関する活動報告

2015 年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標																																	
<p>【ワークライフマネジメントの推進】</p> <p>全ての社員が、メリハリを効かせ生産性を高め て付加価値の高い仕事をする、仕事だけ でなく地域や社会のつながりの中で、視野を 広げていくために、「社員自身の努力」をサポ ートすることを会社の役割ととらえ、</p> <p>1. メリハリのある勤務</p> <p>2. 育児・看護・介護等いざというときの支援</p> <p>3. 健康管理</p> <p>という3つの柱で施策を行う。</p> <p>特に、メリハリのある勤務においては、在宅勤 務制度の引き続きの推進及び残業削減への 取り組みを開始。</p> <p>育児支援では男性育児休職者取得のための 経済的支援を継続。</p>	<p>・全社残業時間平均：37 時間(2015 年度)</p> <p>・有給取得：50.4%(2015 年度)</p> <p>・在宅勤務制度申請者数：98 名 (2016 年 4 月時点)</p> <p>・男性の育児休職者取得数：9 名(2015 年 度)</p> <p>※主要事業会社のベネッセコーポレーション の数値</p> <p>※1 日の標準労働時間は、実働7時間</p>	<p>・さらなる業務効率改善を目指し、残業時間 削減や有休取得率の向上に取り組む</p> <p>・育児・看護・介護等による支援を必要とする 社員が働きやすい環境の整備に取り組む</p>																																	
<p>【女性の活躍促進】</p> <p>当社グループの事業は、「教育・子育て」「シ ニア・介護」など、生活者としての視点が重要 であり、男女の区別なく個々の強みを活かして 付加価値の高い仕事をする事が求められる。 さまざまな職種・勤務形態の従業員が能力を 伸ばし長く活躍することが、お客さまの安心 とサービス向上につながると考え、制度や 仕組みによる従業員の支援を行う。</p> <p>女性の管理職比率向上のために、引き続き 男女平等で透明な人事制度、昇格制度の運 用及び各種研修を行う。</p>	<p>男女別／従業員数・管理職数 [2016 年 4 月 1 日時点／正社員]</p> <table><tr><th>ベネッセコーポレーション</th><th>男性</th><th>女性</th><th>女性比率</th></tr><tr><td>従業員数</td><td>1,046</td><td>1,297</td><td>55.4%</td></tr><tr><td>管理職</td><td>171</td><td>81</td><td>32.1%</td></tr><tr><td>部長以上※1</td><td>53</td><td>16</td><td>23.2%</td></tr><tr><td>役員※2</td><td>7</td><td>2</td><td>22.2%</td></tr></table> <p>※1 役員除く</p> <p>※2 取締役・監査役</p> <p>育児休職開始者数・復職者数</p> <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">2016 年 3 月期</th></tr><tr><th>休職開始者数</th><th>復職者数(率)</th><th>休職者数</th></tr><tr><td>ベネッセコーポレーション</td><td>104 人</td><td>93 人(89.4%)</td><td>94 人</td></tr></table> <p>育児時短取得者数(2016 年 4 月時点)</p> <table><tr><td>ベネッセコーポレーション</td><td>152 人</td></tr></table>	ベネッセコーポレーション	男性	女性	女性比率	従業員数	1,046	1,297	55.4%	管理職	171	81	32.1%	部長以上※1	53	16	23.2%	役員※2	7	2	22.2%		2016 年 3 月期			休職開始者数	復職者数(率)	休職者数	ベネッセコーポレーション	104 人	93 人(89.4%)	94 人	ベネッセコーポレーション	152 人	<p>・女性の管理職比率向上を目指して、目標数 値の設定及び 2016 年度からの実行項目の 策定・準備を行い、経営層と確認を行う</p>
ベネッセコーポレーション	男性	女性	女性比率																																
従業員数	1,046	1,297	55.4%																																
管理職	171	81	32.1%																																
部長以上※1	53	16	23.2%																																
役員※2	7	2	22.2%																																
	2016 年 3 月期																																		
	休職開始者数	復職者数(率)	休職者数																																
ベネッセコーポレーション	104 人	93 人(89.4%)	94 人																																
ベネッセコーポレーション	152 人																																		
<p>【障がい者の雇用を促進】</p> <p>「多様な人材を受け入れられる風土、障害者 雇用もあたりまえになっている状態」を目指し、 障害者雇用にも積極的に取り組む。 特例子 会社ベネッセビジネスメイト、ベネッセスタイル ケアをはじめグループ各社で雇用を推進し、 雇用率の向上を目指している。</p>	<p>障害者雇用率 (3月1日時点)</p> <table><tr><th>年</th><th>雇用率</th></tr><tr><td>2012</td><td>2.04%</td></tr><tr><td>2013</td><td>2.04%</td></tr><tr><td>2014</td><td>2.32%</td></tr><tr><td>2015</td><td>2.33%</td></tr><tr><td>2016</td><td>2.11%</td></tr></table> <p>※「障害者雇用率制度」適用グループ企業の障害者雇用率</p>	年	雇用率	2012	2.04%	2013	2.04%	2014	2.32%	2015	2.33%	2016	2.11%	<p>・グループ全体で積極的に障がい者の雇用を 進める。今後の法定雇用率アップも見据え、 各社で目標を設定し、コンプライアンス(法定 雇用率のクリア)を高いレベルで実現し続け る。</p> <p>・障がい者の方が活躍できる環境づくりや新た な職務開発にも取り組んでいく。</p>																					
年	雇用率																																		
2012	2.04%																																		
2013	2.04%																																		
2014	2.32%																																		
2015	2.33%																																		
2016	2.11%																																		

2015 年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標
<p>【環境方針・ISO14001 に則った活動の推進】</p> <p>環境問題への取り組みを経営の重点課題の一つと位置付け、2015 年 3 月に改定した環境方針のもとで、従業員及びグループの事業活動において環境関連法規やルールなどの遵守を求めると同時に、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的な改善に取り組む。</p> <p>また、2004 年に ISO14001 認証を取得し、それに基づいた取り組みを実施しながら更新を継続。</p> <p>ISO14001 の大改訂に伴う社内規定類及びしくみの改訂予定。</p> <p>http://www.benesse-hd.co.jp/ja/csr/environment/eco.html</p>	<p>・ISO14001 にのっとり、各部計画の立案・四半期ごとの進捗確認・年間総括を実施。</p> <p>また、内部監査・外部審査もあわせて実施。</p> <p>マネージメントレビューにて経営者への報告。</p> <p>・改訂された ISO14001 の 2015 年版に対応すべく、環境活動要領をはじめ各種書類・フォーマット類の改定を行った。</p>	<p>・実施項目について PDCA を回し必要に応じて改善実施。</p> <p>・ISO14001 の更新審査を予定。</p>
<p>【環境教育を通じた啓発活動の推進】</p> <p>文科省指導要領に沿って、各教材の中での環境教育を展開。この他、幼児（保護者含む）から大学生まで発達段階に応じた環境教育プログラムを提供し、子どもたちの環境への関心を高める活動を行う。</p> <p>① 幼児にもわかりやすく、取り組みやすい環境プログラムの実施</p> <p>② 小学生向けの環境教育の推進</p> <p>③ 中学生・高校生向けの環境教育（サイト運営やコンクール）の実施</p> <p>④ 幅広い年齢層が参加できる環境教育に関するイベントの実施</p> <p>⑤ 大学生向けとして、大学にて環境問題をテーマにしたゼミを当社社員が講師として実施</p>	<p>さまざまな教育プログラムを実施：</p> <p>① 教具リサイクル活動（くるくるリサイクル）の実施 http://kodomo.benesse.ne.jp/ap/project/recycle/</p> <p>→2010～2015 年で合計約 10 톤の教材を回収</p> <p>② 「全国小学生向け 未来をつくるコンクール」の実施 http://navi.benesse.ne.jp/cho/all/others/concour/</p> <p>→2015 年度の参加人数約 4.1 万人（※作文・絵画・自由研究・環境の 4 部門全ての合計）</p> <p>③ 中学生・高校生向けに 100 年後の未来を考え議論する「環境問題 2115」サイトの運営 https://navi.benesse.ne.jp/kankyo/</p> <p>→好評を得て、2015 年度も「環境問題 2115」として運営実施。</p> <p>③ 中学生・高校生向けの情報提供を行う環境教育サイトの運営（「エコスタ」） http://manabi.benesse.ne.jp/ecostudy/index.html?rt=ecotop_05</p> <p>③ 高校生向け「環境小論文コンクール」の実施 http://manabi.benesse.ne.jp/kankyo/?rt=contop_05</p> <p>→2015 年度 800 名が応募</p> <p>④ 幼児（保護者含む）・小学生・大学生・社会人向けの環境教育イベントの実施</p> <p>→過去 2 年間で延べ 2.3 万人以上が参加</p> <p>⑥ 多摩大学にて環境問題をテーマとしたゼミを開講、当社社員を講師として派遣。</p>	<p>・次年度以降も各施策の継続を予定。</p>

<p>【事業活動を通じた環境への取り組み】</p> <p>基幹事業である教育事業において、紙使用量の削減などに努める。</p> <p>教材製作の過程において、環境に配慮した活動になるように、調達・物流の観点から一貫して取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙の使用量を 84,560t 以下におさえる ・紙の廃棄物量を 2,464t 以下におさえる ・産業廃棄物を 1,007t 以下におさえる 	<ul style="list-style-type: none"> ・一番多く使用する紙について、再生紙及び環境により漂白剤の使用の徹底 ・紙教材の仕様の工夫による紙の削減、梱包・輸送資材のリサイクル等、全工程での環境に配慮した取り組みを促進 ・環境によくない素材の排除ルール及び検査体制の徹底 ・自然エネルギー(太陽光発電)の利用 ・商品の運送時における最適化によりCO₂発生量の削減 ・紙の使用量実績は 58,610t ・紙の廃棄物量実績は 2,850t ・産業廃棄物実績は 971t 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も各施策の継続を予定
<p>【事業拠点におけるエネルギー削減施策】</p> <p>①環境保護に関する従業員の意識向上や教育の推進</p> <p>②オフィスでの使用電力削減にむけた施策の実施及びゴミ分別の徹底、3R の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量を 921.2 万 kWh 以下におさえる ・食堂の生ごみで飼料化可能なもののリサイクル 100% ・オフィスから出るビン・缶・ペットボトル・資源化可能な紙類ゴミのリサイクル 100% <p>③グリーン株主総会の実施</p> <p>④事務用品や消耗品のリユース促進</p> <p>⑤ 自社物流センターにて太陽光発電</p>	<p>①環境に関する e-learning を実施。</p> <p>①従業員の子どもを対象に「環境ポスターコンクール」の実施。</p> <p>②クールビズ・ウォームビズの実施及び空調設備の入れ替えによる CO₂ 排出量の削減、フロアでのゴミ分別を四半期ごとにチェック。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量実績:794.5 万 kWh ・食堂の生ごみリサイクル実績 100% ・オフィスのゴミ リサイクル実績 100% <p>③岡山市のカーボンオフセットの取り組みを活かし、株主総会における CO₂ 排出量をゼロに(25t の無効化)</p> <p>④事務用品や消耗品の新規購入額を大幅削減</p> <p>⑤自社物流センターの太陽光発電により、使用量の3割をまかなう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降も各施策の継続を予定

◆腐敗防止分野に関する活動報告

※主要事業会社のベネッセコーポレーションの取り組み・結果

2015 年度の活動目標・内容	結果・評価	次年度の活動目標
<p>【行動指針・行動基準研修の実施】</p> <p>当社グループの遵法及び倫理姿勢の周知徹底を推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期研修(新卒・中途共)時:当社の行動指針・行動基準の説明を実施 ・新任管理職及び中堅社員の階層別研修時:行動指針・行動基準の趣旨のプログラムを必須として組み込み徹底 <p>※各種事例に基づき下請法への意識喚起等、わかりやすく周知することに留意</p>	<p>事業環境の変化を常に確認した上で、最適な内容ややり方に更新しながら研修の継続を行い、常に全社員への周知徹底が図れるよう工夫する</p>
<p>【内部通報制度の周知と運用】</p> <p>当社グループの内部通報制度「スピークアップライン」の浸透及び運用を継続。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入社者への携帯用周知カードを配布 ・運用にあたっては通報者保護を重視して慎重な調査確認を前提に実施 	<p>内部通報に関するネガティブな意識を払拭し、問題の早期把握を促進できるようしみの改善に継続的に取り組む</p>